

## 令和2年度 県国保財政の見通し等について

## ①県国保特別会計（当初予算）の予算総額

令和元年度	1,837億円 (1,836億8,567万9,000円)
令和2年度(案)	1,763億円 (1,763億3,683万4,000円)
差 額	(▲73億4,884万5,000円)

※減額要因：保険給付費の減少

## ②歳 入

(単位：億円)

科 目	R1	R2	差 引	備 考
市町村納付金	605.0	544.6	▲60.4	保険給付費の減 前期高齢者交付金の増
療養給付費負担金	339.3	308.3	▲31.0	保険給付費の減
高額医療費負担金	28.7	26.8	▲1.9	
特定健康診査負担金	5.9	5.8	▲0.1	
普通調整交付金	79.9	80.3	0.4	
特別調整交付金	23.4	20.1	▲3.3	
保険者支援制度交付金	14.1	14.5	0.4	
療養給付費交付金	1.5	0.05	▲1.45	
前期高齢者交付金	631.7	656.2	24.5	
県繰入金	103.0	102.2	▲0.8	
財政安定化基金繰入金	1.3	0.9	▲0.4	
そ の 他	3.1	3.6	0.5	
合 計	1,836.9	1,763.4	▲73.5	

## ③歳 出

(単位：億円)

科 目	R1	R2	差 引	備 考
保険給付費交付金 (普通交付金)	1,450.7	1,391.3	▲59.4	保険給付費の減 (被保険者数▲約2万人)
保険給付費交付金 (特別交付金)	37.7	30.4	▲7.3	
後期高齢者支援金	254.7	248.6	▲6.1	
前期高齢者納付金	0.8	0.3	▲0.5	
介護納付金	87.9	88.2	0.3	
保健事業費	0.09	0.07	▲0.02	
療養給付費交付金返還金	2.8	1.8	▲1.0	
そ の 他	2.2	2.7	0.5	
合 計	1,836.9	1,763.4	▲73.5	

#### ④保険給付費交付金（普通交付金）の状況

各 項 目	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率
被保険者数 <sup>(※1)</sup>	438,074 人	416,547 人	▲21,527 人	▲4.91%
1人当たり診療費 伸び率 <sup>(※2)</sup>	103.54%	102.56%	▲0.98%	—
1人当たり診療費 <sup>(※3)</sup>	389,200 円	389,337 円	+137 円	+0.04%
診療費総額	1,705 億円	1,622 億円	▲83 億円	▲4.87%
1人当たり保険給付費 伸び率	103.69%	102.72%	▲0.97%	—
1人当たり保険給付費	328,346 円	329,494 円	+1,148 円	+0.35%
<b>保険給付費総額<sup>(※4)</sup></b>	<b>1,438 億円</b>	<b>1,372 億円</b>	<b>▲66 億円</b>	<b>▲4.59%</b>

※1：「被保険者数」は、新たに国から示されたコーホート法（1歳階級の被保険者情報）を活用し、より精緻な推計を実施

※2：「1人当たり診療費伸び率」は、国が示した3つの推計方法（過去3年間以上の伸び率による推計等）をもとに推計（連携会議における市町村との合意事項）

- ・令和元年度から令和2年度にかけて伸び率が減少した理由は、平成30年度の1人当たり診療費伸び率が低い値（1.96%）となった影響を受けたため。

※3：「1人当たり診療費」は、推計年度の前々年度の1人当たり診療費の実績額に1人当たり診療費伸び率を2回分（2年分）乗じて算定

- ・令和2年度分を推計する場合は令和元年度分の実績値が確定していないため、確定している平成30年度の実績値を使用

※4：保険給付費交付金（普通交付金）の予算額内訳（③歳出1行目）

予算額（R2）	内 訳	
1,391.3 億円	保険給付費	1,372.4 億円
	その他（審査支払手数料等）	18.9 億円

#### ⑤市町村納付金の状況

各 項 目	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率
市町村納付金総額	605 億円	545 億円	▲60 億円	▲9.98%
1人当たり納付金額	138,050 円	130,749 円	▲7,301 円	▲5.29%